

第5次松江市地域福祉計画 地域福祉活動計画

取り組みの評価

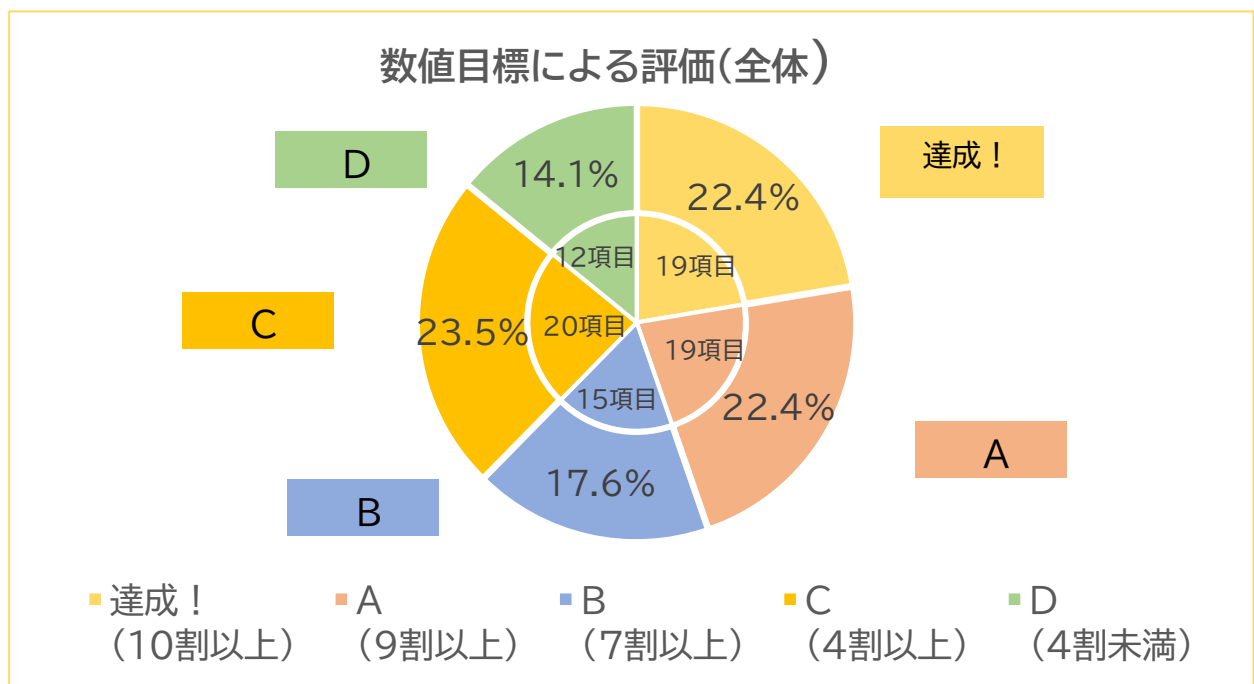
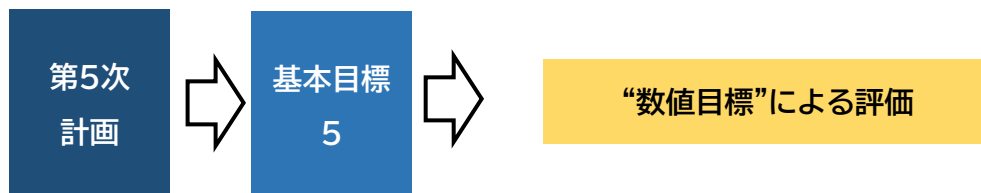
第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画の取り組みの評価

現計画は、5つの「基本目標」の下に25の「進めるべき方策」を掲げ、基本理念である『みんなでやらかい 福祉でまちづくり～「住みやすさ日本一」をめざして』の実現に向けて各課取組を進めてきました。

本資料は、これまでの取り組みについて、『進めるべき方策』ごとに進捗管理表に基づき評価・検証したものです。現計画の「進捗状況の把握」により「今後の課題と方向性の整理」を行い、あわせて委員意見を取り入れ、第6次計画を策定するための基礎資料とします。

1. 施策の実施状況

計画の推進するために設定した、具体的な達成の目安となる「数値目標」を「5段階」で評価しました。



2. 各施策における詳細な資料

・施策を推進するための、「25の進めるべき方策」ごとに、取組事業や目標指標の現状を別冊「進捗管理表」にまとめています。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	1. 福祉教育・学習の推進

R6進捗管理表
P1～4

地域福祉推進の方策

- ① 地域住民と地域の児童・生徒とのふれあい活動の機会を提供し、世代間交流事業を推進します。

事業 青少年育成事業

- ② 学校と地域等が連携し、思いやりや助け合いの気持ちを育てる福祉教育の取り組みを推進します。

事業 総合的・体験的な学習充実事業／「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業／ボランティアの育成、養成事業

- ③ 認知症や障がいについての理解を深めるための学習・研修会等を開催します。

事業 認知症サポーター等養成事業／ボランティアの養成、育成事業 ボランティア活動の広報・啓発・広聴活動の強化

- ④ 人権問題に対する正しい理解と認識を深め、その解決に向けた取り組みを行います。

事業 松江市人権施策推進基本方針（第二次改訂）／松江市人権施策推進実施計画

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2	R3	R4	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
				← コ ロ ナ 禍 →					
③	認知症サポーター養成研修受講者数	人	20,949	21,825	22,579	23,323	24,002	27,000	B

■ 評価検証 課題や今後の方向性

- コロナ禍により一部実施できなかった事業もありましたが、障がいの理解を深める「あいサポーター研修」の依頼は大きく減少することなく、「認知症サポーター養成講座」の受講者数は順調に増えていきました。また、福祉教育推進のためのポイントやSDGsの観点を取り入れた実践プログラム集の作成を行い、学校等に配布・説明しました。引き続き取り組んでいただければ、今後も広く周知していく必要があります。加えて、地域共生社会を実現していくためには多様な性のあり方や多文化共生などさまざまな人権研修を学校や地域・企業などで幅広く実施していく必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	2. ボランティアの育成・参加促進・コーディネート強化

R6進捗管理表
P5～10

地域福祉推進の方策

① ボランティアの参加を促す取り組みを行っていきます。

事業 まめなかポイント事業／ボランティア活動の広報・啓発・広聴活動の強化事業

② ボランティアの発掘・育成を図ります。

事業 ボランティアの育成・養成事業／ボランティアの活動支援事業

③ ボランティアセンター・市民活動センター・ボランティア団体・企業・社会福祉法人の連携を図り、コーディネート機能を高めていきます。

事業 ボランティア活動の広報・啓発・広聴活動の強化事業／コーディネート機能強化事業

④ 島根大学や県立大学、各種専門学校等の若者や高校生、中学生に対し、ボランティア活動への参加・啓発を促進します。

事業 ボランティアの育成・養成事業

⑤ 地域共生社会を目指し、障がい者（児）を理解し支援するための意識啓発を図ります。

事業 ボランティアの育成・養成事業

⑥ 地域参加を促す情報提供を行います。

事業 ボランティア活動の広報・啓発・広聴活動の強化事業／ボランティアに関する情報提供

⑦ 企業・社会福祉法人等による社会貢献活動の促進を図ります。

事業 ボランティア活動支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	まめなかポイント事業（ボランティア事業）個人登録者数	人	93.0	98	97	96	108	300	D
①	ボランティア活動保険加入者数	人	8,459	6,087	6,450	6,615	6,775	8,200	B

■評価検証 課題や今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設がボランティアの受入れを一時中止するなど、ボランティア活動が制限される状況にありました。ボランティア活動保険加入者数についてもコロナ禍を機に減少し、コロナ5類移行後も団体によってはボランティアの受け入れを制限されるところもありました。受け入れ施設を拡充したりICTを活用するなど、対象となる個人・団体等が、ボランティアに参加しやすい環境を構築するとともに、個人や団体だけでなく、民間企業などに向け、広報誌やHPを活用しながら積極的に事業周知を図る必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 退職年齢が高齢化してきて、意識はあっても活動できない人が増えてきた。
- ・ ボランティアをしたい人としてほしい人・団体とのマッチングが効率的にできていない。
- ・ 思いのある人はたくさんいるが、組織的な取組にするのがむずかしい。

● 第5次計画振り返り

- ・ 養成研修終了後は地域の活動に参加しないといけないと躊躇する人もいる

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	3. 自治会活動の活性化

R6進捗管理表
P11～12

地域福祉推進の方策

① 自治会の活動の情報を発信します。

事業 松江市町内会・自治会連合会事務局業務

② 新興住宅団地及び新築マンションへの働きかけを行います。

事業 松江市町内会・自治会連合会事務局業務

③ 退会の未然防止対策を進めます。

事業 松江市町内会・自治会連合会事務局業務

④ 全国的な事例などの情報収集を行い、自治会活動に活かします。

事業 松江市町内会・自治会連合会事務局業務

⑤ 自治会単位での高齢者などの見守り活動を行える体制作りを行っています。

事業 なごやか寄り合い活動支援事業／要配慮者支援推進事業／認知症高齢者見守り事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
① ⑤	町内会などの加入率	%	60.1	59.9	59.9	58.5	57.4	70	B
⑤	なごやか寄り合い実働会場数	会場 (箇所)	372	257	254	302	335	400	B
⑤	なごやか寄り合い参加者数	人	9,066	4,621	4,666	5,078	6,814	10,000	C
⑤	要配慮者支援推進事業世帯カバー率	%	37.9	39.4	42.0	43.3	44.7	70	C
⑤	見守りネットワークの協力事業者数	事業所 (箇所)	255	255	258	282	367	300	達成！

■評価検証 課題や今後の方向性

- 町内会などへの加入率は低下傾向にあり、今後も引き続き松江市町内会・自治会連合会と行政の連携により、退会動機などのアンケート調査や他自治体の取組の調査・研究を実施しながら加入促進につなげる取組みを進める必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 人口減による担い手不足により自治会等の活動維持が困難
- ・ 町内会加入率を増やすには行政だけでなく市民も含めて努力が必要
- ・ 町内会加入のメリットなど積極的なPRが必要

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	4. 公民館・地区社協等を拠点とした地域福祉活動の推進・活動拠点の確保

R6進捗管理表
P13～14

地域福祉推進の方策

- ① 公民館を中心に、あらゆる世代の交流が深まる活動を行います。

事業 公民館管理運営事業

- ② 公民館の各事業を推進します。

事業 公民館管理運営事業／松江市人権施策推進基本方針（第二次改訂）／松江市人権施策推進実施計画

- ③ 地区社協事業などの地域福祉活動を推進します。

事業 すこやかライフ推進事業 地区社協独自事業／生活支援体制整備事業【第2層協議体】

- ④ 災害時に地域の避難所として活用します。

事業 防災資材整備事業

- ⑤ 地域の活動拠点の確保を進めます。

事業 町内会自治会集会所整備事業補助金／町内会自治会活動支援事業補助金

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
③	第2層協議体設置数	地区	29	29	29	29	29	29	達成！
⑤	拠点をもつ単位自治会の割合	%	52.6	52.6	52.6	52.7	52.8	53.3	A
①	公民館の利用者数	人	798,234	366,178	477,815	537,854	660,663	800,000	A
②	公民館の利用件数	件	49,915	34,065	38,776	42,671	44,501	50,000	A

■ 評価検証 課題や今後の方向性

- 新型コロナウイルスの影響により各種サークル事業や乳幼児教室など中止となった事業や活動が多くあったものの、令和5年度は多くの事業で活動再開することができました。公民館の利用者数や利用件数についても、一旦大きく減少しましたが回復傾向にあり、今後も各公民館・地区社協の年間事業計画を実行し活発な公民館を拠点とした活動の推進が必要となっています。加えて災害時の拠点として整備・充実を図っていく必要があります。

■ 委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 小地域にあった拠点施設が閉館になったため、高齢者の集いなどの活動ができなくなった。
- ・ 第2層協議体は29地区設置できたが、活動状況に差があるため活動の充実を図る必要がある。

● 好事例

- ・ 児童センター、子育て支援センターは町外の利用者も多く、交流が進む。

● 第5次計画振り返り

- ・ 八雲防災隊の活動では、災害状況や集会所への避難状況を把握する方法を検討。

● 第6次計画について

- ・ 災害時避難所開設とともに地域の状況をいち早く把握する方策が必要。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	5. 地域の居場所づくり

R6進捗管理表
P15～18

地域福祉推進の方策

- ① 生活支援・介護予防サービスを充実させ、高齢者の社会参加を推進します。

事業 通所型サービスB 訪問型サービスB

- ② シルバー人材センターを活用していきます。

事業 高齢者就業機会確保事業

- ③ 「認知症カフェ」などの設置を推進していきます。

事業 認知症高齢者見守り事業

- ④ 退職した世代に対し、地域活動に積極的な参加を呼び掛けて行きます。

事業 通所型サービスB 訪問型サービスB／通いの場支援事業

- ⑤ 悩みを抱える人や支援が必要な人が、地域の人たちや同じ立場の人たちとつながるための居場所づくりを支援します。

事業 こども食堂の立ち上げ支援／地域活動支援センター事業／障がい者団体活動支援事業

- ⑥ 空き家・空き店舗の活用や、商業スペース、介護保険施設など様々な社会資源を活用した居場所づくりを推進します。

事業 ポラカフェの実施／空き店舗や介護保険施設を活用した居場所づくりの実施

- ⑦ 男性介護者フリースペース・家族介護者交流会・各地で行われている介護者の集いへの支援を行います。

事業 松江市家族介護者交流事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	通所型サービスB団体数	団体	20	23	24	18	21	50	C
①	訪問型サービスB団体数	団体	3	3	3	1	1	10	D
②	シルバー人材センター加入者数	人	801	879	896	894	963	1,020	A
③	認知症カフェ数（会場数）	会場	8	8	9	8	9	10	A
③	チームオレンジ設置数	カ所	1	1	1	1	2	3	C
④	シニアイベント件数	件	-	7	11	11	10	100	D
⑤	地域活動支援センター事業の ①実施箇所数	カ所	8	8	9	9	9	8	達成！
⑤	地域活動支援センター事業の ②利用人数	人	580	447	603	483	523	660	B

■評価検証_課題や今後の方向性

- こども食堂の運営支援を申し込む企業等へ丁寧な情報提供を行った結果、寄附金や食品・物品の支援につながりました。その他、認知症カフェやポラカフェなどを実施し、様々な生活課題を抱えた当事者が参加し、当事者同士の交流を持つことができました。一方で、参加者の顔ぶれが固定化したり、参加者ニーズに対応しきれていない面もあり、各活動の見直しや広報が必要です。また地域の人や同じ立場の人たちとつながるための居場所づくりに取り組んでいく必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本 目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき 方策	5. 地域の居場所づくり

R6進捗管理表
P15～18

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 地域で助け合ったり支援団体に相談する前に直接個々が行政に支援を求めがち。
- ・ 人のつながりが希薄化すると、地域全体のつながりも薄れ、互助の意識が低下し、必要な時にSOSが出せず、不要な悩みを抱えて悪化させてしまうケースも。
- ・ こどもの数は減っているが、こども食堂や放課後支援施設の数など居場所が不足している。
 - ・ 福祉サービスの情報提供や利用手続きが煩雑で、利用者が困惑。情報の発信と受け手の間にギャップが存在している。
 - ・ 公共交通機関の減便や不便さが影響し、アクセスが困難。

● 第6次計画について

- ・ 市内のこども食堂の設置数が増加傾向にあるが効果的な支援策があるようなら拡充していくべき。
- ・ 通所型サービスを広げるためには人材確保が必要

● 好事例

【認知症カフェ・地域サロン「のあカフェ」の取り組み】

- ・ 病気や障がいがあっても、その人らしく楽しく笑顔で過ごすことができる社会や町を目指し、松江市浜乃木の御華門という飲食店で2019年10月よりスタート。誰もが気軽に参加してはなしをしたり、つながりをつくることのできるカフェスタイルの交流場として開催している。参加者同士の結びつきが強まり、孤立感の軽減にも繋がっている。
- ・ コロナ禍ではオンラインの活動も始め、全国の認知症の症状がある当事者やご家族の声や想いを聞き、認知症に限らず、様々な分野のオンラインセミナーも開催しており、県内外の取り組みを共に学ぶ機会を作っている。
- ・ 医療、介護、福祉などの専門職が運営。
- ・ 認知症に関する啓発活動や情報提供を定期的に行い、地域住民の理解と認識を深めている。

【乃木こども食堂の取り組み】

- ・ 食の支援を通じて誰も取り残さない社会、人との繋がりを感じられる社会を目指し、2022年7月より御華門離れにて子ども食堂開始。
- ・ 現在では毎月第3土曜日9:00～13:00。乃木公民館にて開催しており、毎月50名前後が参加し、食事を提供するだけでなく食育も兼ねて子ども達や様々な世代、病気や障がいの有無に関わらず、一緒に調理を行っている。
- ・ 高齢者と若年層が交流できるイベントも開催し、多世代交流の場となっている。
- ・ 子ども食堂だけで完結するのではなく、各種関係機関を巻き込み、現在では社会福祉協議会や公民館、近隣大学、企業や団体とも協働し、開催をしている。

【認知症カフェ・子ども食堂と地域の連携】

- ・ 行政を通じて認知症の当事者の方をカフェや子ども食堂にご紹介いただき、社会参加のキッカケづくりを行っている。
- ・ 様々な不安や困りごとを発見する機能、医療や介護などの専門職が在籍しているため必要に応じて包括や行政など専門機関につなげる機能、それぞれが連携することにより様々な団体とのネットワークもあるため、包括的な支援体制を構築している。

【互助×ICTを活用した持続可能な多世代型の見守り合える地域と対話するアプリ】

- ・ 見守り合い・支え合いを実現する地域の互助を活用した「みまもりあいアプリ」。認知症の方や家族以外の方が参画しやすい仕組み。個人情報非登録で利用が可能。子ども食堂や健康フェスティバルにて市民参加型の見守り訓練を実施。行方不明者を設定し、約200名の参加者に発見してもらった。

【子ども達が主体のおもてなしレストラン:こどもレストラン】

- ・ レストランの企画、調理、配膳などのサービスを子ども達が主体となり行うことで、チームワークを養いながらお客様をおもてなしする経験をしました。これにより段取りをする事、自ら考え行動する力が身につく、互いを認め、譲り合うことや他者と協力する大切さを学び、日頃の感謝を両親や地域の方へ伝える機会ができ、世代間交流もさらに深めた形になった。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	6. 地域リーダーの育成

R6進捗管理表
P19～20

地域福祉推進の方策

- ① 地域の様々な年代の方々に積極的な呼びかけを行い、地域活動への参加からリーダーを育成します。

事業 コーディネート機能強化事業

- ② 女性リーダーの育成に努めます。

事業 女性リーダー育成支援事業／男女共同参画計画推進事業費

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
②	指導的立場にある女性の割合	%	23.1	23.1	23.1	23.1	11.1	30.0	D
②	附属機関の女性委員の割合	%	33.8	35.5	34.8	36.7	37.4	40.0	A

■評価検証 課題や今後の方向性

- 女性が社会活動を行っていくためには、家庭内の家事・育児の負担が男性に比べ女性に偏る傾向を改善することが必要です。引き続き男性の育児参画・育休取得促進を周知していきます。地域の福祉課題に対応するために、地域活動の担い手を育成していく必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 高齢になっても働く人が増えた(定年延長の導入など)
- ・ 若い世代へのアプローチが必要
- ・ 思いのある人はたくさんいるが、組織的な取組にするのが難しい。
- ・ 人材育成

● 好事例

- ・ 湖北中校区(古江・秋鹿・大野)の青少年健全育成事業として、2年生を中心に、1泊2日の宿泊研修を実施し、自分の住んでいる地域を活かした企画を立案。翌年度にその企画の実践活動を行い、地域を見直すきっかけづくり、リーダーとしての資質向上を図っている。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	7. 企業・社会福祉法人の社会貢献の促進

R6進捗管理表
P21～24

地域福祉推進の方策

- ① 企業との協力関係を構築していきます。

事業 見守りネットワーク事業／ボランティアの活動支援事業

- ② 社会貢献を行う企業が、評価される仕組みをつくりまします。

事業 障がい差別のない共生社会推進事業

- ③ 企業の社会貢献活動を促進する事例紹介をします。

事業 ボランティアの活動支援事業

- ④ 地域の企業等に対して、働く体験事業（プレジョブ）へ協力するよう働きかけます。

事業 障がい者就労支援事業／あったかスクラム事業／障がい児等生活支援（しごとチャレンジ）

- ⑤ 松江市社会福祉法人連絡会を通じた社会福祉法人相互の協働から新たな社会貢献事業を創設していきます。

事業 ボランティアの活動支援事業／参加支援事業（重層的支援体制整備事業）への協力

- ⑥ 地域にある高齢者の見守りネットワークを推進します。

事業 認知症高齢者見守り事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
① ⑥	見守りネットワークの協力事業者数（拠点数）	事業所	255	255	258	282	367	300	達成！
④	ハローワークを通じた障がい者の就職件数	件	362	363	330	350	360	411	達成！

■評価検証_課題や今後の方向性

- 企業の地域貢献や地域共生社会に対する理解が進み、見守りネットワークの協力事業者数は順調に増加しています。より多くの高齢者の異変を察知し早期支援に繋げるべく、引き続き、協力事業者の拡大のための事業説明及び勧誘が必要です。さまざまな課題が山積するなかで、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進するため、企業や社会福祉法人など多様な団体との新たな連携の推進が必要です。

■委員意見

- 第6次計画について
 - ・ 企業や団体の社員の地域貢献支援推進
- 好事例
 - ・ 地区社協のあんしんネットワーク事業で情報共有

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	8. NPO・JA・生協等諸団体との共創・協働

R6進捗管理表
P25～26

地域福祉推進の方策

- ① NPO法人等との共創・協働の取り組みを推進します。

事業 松江共創・協働マーケット／まちづくりを考える日

- ② JA、生協等の取り組みについて情報収集し、協働にむけて検討します。

事業 地域連携フォーラムを通じた関係機関との協働／農福連携推進事業

諸団体との協働による障がい者の自立支援（雇用場所の確保）／参加支援事業（重層的支援体制整備事業）

- ③ 社会福祉施設としての社会貢献を推進します。

事業 ボランティアの活動支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
①	共創事業割合（29年度からの総合計画）	%	68.2	68.3	68.3	68.3	—	50.0	達成！
②	研修会又は会議開催数	回	1	1	2	2	3	3	C

■評価検証_課題や今後の方向性

- 松江共創・協働マーケットの開催により、さまざまな団体が共創・協働で事業を実践するためのきっかけづくりを行い、「まちづくりでつながる日」「まちづくりを考える日」の開催を通じて、まちづくりをさまざまな団体と共に考え、実践がイメージできる機会を提供することができました。より多様な提案を取入れるため、特に若い世代や女性が参加しやすい日程を検討し、ブラッシュアップを図ることで、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの連携によるまちづくりを推進する必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 新しい取り組みは評価されやすいが以前からの課題に挑み続けている団体は評価されにくい。
- ・ 共創協働の取り組みが首長の交代により失速した。

● 好事例

- ・ 地域の助け合い団体支援「おたがいさま支援」「出雲地域交流会」
- ・ 子ども・地域の居場所作り、子どもの貧困問題・学習支援「なないろ食堂(こども食堂・寺子屋)」
- ・ 子育て家庭への食糧支援、困りごと応援・地域住民や企業ボランティアの活躍の場「NPOフードバンクしまねあったか元気便」「子どもの笑顔応援基金」

● 第6次計画について

- ・ 行政・団体・企業が得意分野を持ち寄り、当事者の声を聞きながら福祉のまちづくりを進めていく。
- ・ それぞれが思っている地域課題を共有し、分担や優先順位をともに考える機会を。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	9. 寄附文化の醸成

R6進捗管理表
P27～28

地域福祉推進の方策

- ① 福祉活動を支える「共同募金」を推進します。

事業 共同募金事業

- ② 市民・企業の社会貢献活動としての寄附文化を深めます。

事業 共同募金事業／篤志寄付金配分金事業／ひとり一品運動

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	共同募金額	円	28,850,000	26,496,037	26,784,806	25,884,800	27,636,187	28,000,000	B
②	募金百貨店	件	3	5	7	7	7	9	C

■評価検証 課題や今後の方向性

- 自治会加入率の低下により、戸別募金が減少していることなど、募金実績額は減少傾向にあります。今後は募金の使途や考え方について理解促進に努め、法人募金や職域募金等にも力を入れていく必要があります。また募金のみならず、日用品や食品等の物資の支援の取り組みについても個人、団体、企業など幅広く周知していく必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- 現金の寄附はもちろん、食品や保管場所の提供も必要
- 本当に大切なことは寄附頼りにせず行政が責任をもつべき。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	1. 人づくり・地域づくりを推進する
進めるべき方策	10. 要配慮者支援の推進

R6進捗管理表
P29～30

地域福祉推進の方策

- ① 地域で見守り助け合うための取り組みを推進します。

事業 要配慮者支援推進事業／避難行動要支援者支援事業／避難行動要支援者支援システム更新事業

- ② 高齢者の見守りを、地域、事業者と協力して進めていきます。

事業 認知症高齢者見守り事業／なごやか寄り合い活動支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 口	R4 ナ 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
〈再掲〉	① 要配慮者支援推進事業世帯カバー率	%	37.9	39.4	42.0	43.3	44.7	70.0	C
〈再掲〉	② 見守りネットワークの協力事業者数（拠点数）	事業所	255	255	258	282	367	300	達成！
〈再掲〉	① なごやか寄り合い実働会場数	会場	372	257	254	302	355	400	B
〈再掲〉	① なごやか寄り合い参加者数	人	9,066	4,621	4,666	5,078	6,814	10,000	C

■評価検証_課題や今後の方向性

- 要配慮者支援組織の母体となる自治会の加入率や担い手の高齢化等の課題を踏まえ、従来の自治会や自主防災組織を基本単位とした組織化に加えて、より大きなエリアである公民館や自治会連合会などを母体とした組織の設立を進めました。また、頻発する自然災害に対応し、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時に自力で避難することが困難な方に対する支援体制の構築を促進しました。引き続き、個別避難計画の作成や防災訓練などを通じた、避難行動の実行性向上、公民館区での要配慮者支援組織の組織化など、地域の実情に応じた働きかけが必要です。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 住宅確保要配慮者への支援の動きが松江市でもでてきている。情報を共有し、活用を検討すべき

● 好事例

- ・ 生協しまねでは「夕食宅配」を行いながら地域や高齢者の見守りも行っている。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	2. 包括的な支援体制をつくる
進めるべき方策	11. 全世代・全対象型地域包括支援や総合相談の構築に向けた関係機関の連携強化

R6進捗管理表
P31～36

地域福祉推進の方策

① 全ての世代・全ての人を対象とした相談体制を充実していきます。

事業	ふくしなんでも相談所／多機関協働による包括的支援体制整備事業／セーフティーネット会議の開催 包括的支援事業／子育て世代包括支援センター事業／利用者支援事業／相談支援事業／相談支援包括化推進会議の開催
----	--

② 地域包括ケアシステムをより深化させ関係機関の連携強化を図ります。

事業	生活支援体制整備事業／地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み／重層的支援体制整備事業 在宅医療・介護連携推進事業
----	---

③ 医療介護の連携による支援を行います。

事業	医療・介護関係者の情報共有の支援／在宅医療・介護連携推進事業
----	--------------------------------

④ 専門職の質の向上を図ります。

事業	包括的支援事業
----	---------

⑤ 医療・看護・介護人材の育成支援を行います。

事業	松江市医師会立松江看護高等専修学校運営費補助事業／看護師等福祉人材育成事業費
----	--

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
①	ふくしなんでも相談所の設置数	カ所	15	15	14	47	47	43	達成！
①	妊娠届出の面接件数	件	1,527	1,496	1,406	1,338	1,270	1,338	A
①	相談支援事業所の相談支援件数	件	4,386	5,166	5,710	14,730	15,966	7,000	達成！
①	サポートステーション絆における相談件数 (基幹相談支援センター絆における相談支援件数)	件	841	1,079	949	2,745	2,518	1,000	達成！
②	在宅医療・介護に関する市民講座開催数	回	14	16	16	17	17	29	C
⑤	介護職員の充足率	%	15.0	13.0	11.0	10.0	13.0	25.0	C

■ 評価検証 課題や今後の方向性

- 「ふくしなんでも相談所」、「こども家庭センター」、「基幹相談支援センター絆」においてさまざまな課題に関する相談が増加しています。一方で、多くの相談が複雑化・複合化してきていることから、引き続きふくしなんでも相談所を増設するとともに個々のケースに対応するため、関係団体・機関との連携を強化し対応していく必要があります。また、各組織の事業を推進する中で、医療・看護・介護人材の不足が課題となっています。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	2. 包括的な支援体制をつくる
進めるべき方策	11. 全世代・全対象型地域包括支援や総合相談の構築に向けた関係機関の連携強化

R6進捗管理表
P31～36

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 介護人材不足は社会的問題。単に数値目標を達成してだけでなく、事業所の実態をしっかり調査していくべき。
- ・ 「おたがいさま まつえ・やすぎ」の利用内容は家事応援(掃除・食事作り・買い物・洗濯・ゴミ出し等)が47%、次いで介助(受診付き添い・処方箋受け取り・話し相手・デイケア前の準備・安否確認等)が37%となっています。把握できている利用者のうち、要支援1～2と要介護1～4の方はあわせて25%を超えています。(2023年2月の状況)
家事応援も介護保険ではできない内容のものが多く、春からは草取りや草刈りの依頼に応援者が疲弊しており、お彼岸・お盆・正月前にはお墓掃除も増加します。また、高齢者の「受診付き添い」の依頼は個人からはもちろんですが、高齢者施設・包括支援センター・ケアマネージャーからも急増しています。依頼内容も件数も「おたがいさま」の応援者だけでは担いきれない状況です。

● 好事例

- ・ 益田市と生協しまねは地域活性化包括連携協定を締結し、災害対策・高齢者見守り・子育て支援・その他の地域社会の活性と住民サービスの向上を目的として、協働の活動を進めることになりました。益田市匹見町では公民館や地域住民と共に買い物支援に取り組んでいます。また、町 唯一のスーパーが閉店した大田市仁摩町では、住民の買い物不安の声から、仁摩保健センターにも相談しながら、買い物した商品を受け取る拠点を開設しました。
- ・ 出雲市では出雲市社協が中心となって住民参加型在宅福祉サービス団体の研修会や交流会を持ち、情報交流や活動の悩み相談が頻繁に行われています。サービス団体の規模に関わらず支援体制がとれているようです。また、「介護予防・日常生活支援総合事業補助制度」が令和6年4月から始まり、経済的にも活動継続の力となるようです。

● 第6次計画について

- ・ 元気でまだ困っていないうちに市民が福祉サービスを知る機会を積極的に創出していけるとよい。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	2. 包括的な支援体制をつくる
進めるべき方策	1 2. 地域包括支援センター機能の充実

R6進捗管理表
P37～38

地域福祉推進の方策

- ① 全ての世代・全ての人を対象とした相談体制を充実していきます。

事業 包括的支援事業

- ② 各地域包括支援センターへの生活支援コーディネータ配置により、住民による地域課題の解決に向けた取り組みを支援します。

事業 生活支援体制整備事業／地域ケア会議推進事業

- ③ 介護予防・認知症対策への取り組みを推進していきます。

事業 通所型サービスB 訪問型サービスB／認知症初期集中支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
	② 地域ケア会議（地域課題検討）開催回数	回	12	5	5	12	12	12	達成！
〈再掲〉	③ 通所型サービスB団体数	団体	20	23	24	18	21	50	C
〈再掲〉	③ 訪問型サービスB団体数	団体	3	3	3	1	1	10	D
	③ 認知症初期集中支援チーム対応件数	件	26	27	32	34	35	50	B

■評価検証 課題や今後の方向性

- 地域包括支援センター内に生活支援コーディネータを配置し、地域課題解決に向けた取り組みについて地域ケア会議や第2層協議体への支援を実施しました。今後も引き続き、生活支援コーディネーターによる担い手や社会資源とのマッチング等、地域への働きかけ支援を促進する必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	2. 包括的な支援体制をつくる
進めるべき方策	1 3. 制度の狭間にある生活課題への対応

R6進捗管理表
P39～42

地域福祉推進の方策

① 高齢者の孤独・孤立の防止に努めます。

事業 民生委員・児童委員、福祉推進員等による地域の見守り活動 新聞配達による要配慮者の見守り活動事業
認知症高齢者見守り事業／なごやか寄り合い活動支援事業

② 消費生活への支援を行います。

事業 消費者対策事業

③ 新しい課題の把握に努めていきます。

事業 地域ケア会議 第2層協議体

④ 地域にある高齢者の見守りネットワークを推進します。

事業 認知症高齢者見守り事業

⑤ 様々な組織が横断的に協議出来る場を作ります。

事業 包括的支援事業

⑥ 見守り活動を通じた早期発見の仕組みをつくりまします。

事業 民生委員・児童委員の研修

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
	⑥ 民生委員・児童委員活動日数	日	69,482	62,694	66,917	67,161	66,433	71,000	A
〈再掲〉	① ④ 見守りネットワークの協力事業者数（拠点数）	事業所	255	255	258	282	367	300	達成！
〈再掲〉	① なごやか寄り合い実働会場数	会場	372	257	254	302	335	400	B
〈再掲〉	① なごやか寄り合い参加者数	人	9,066	4,621	4,666	5,078	6,814	10,000	C
	⑤ 研修会開催回数	回	2	2	2	8	7	7	達成！

■ 評価検証 課題や今後の方向性

- 民生委員・児童委員・福祉推進員や新聞配達員などによる高齢者等に対する日頃の見守り活動などを行いました。民生委員・児童委員への研修にも、様々な生活課題へ対応するため、ひきこもりの長期化など新たな課題や民生児童委員からの要望を取り入れた研修を実施する必要があります。包括的支援事業では、多職種連携会議ごとに、地域住民や医療・介護等の関係者が地域課題の共有や解決に向けた会議を開催しました。具体的な取組みが進むよう多職種連携会議が活性化するように支援することが求められます。

■ 委員意見

- 地域福祉課題
 - ・ きめ細かなニーズの発見
 - ・ 避難行動要支援者支援システムの更新は時期を待たずに随時実施すべき
- 好事例
 - ・ 民生児童委員と福祉推進員の連携会議開催
- 第5次計画振り返り
 - ・ なごやか寄り合い事業の参加者の固定化

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	3. 福祉サービスが利用しやすい環境整備を行う	R6進捗管理表 P43～46
進めるべき方策	14. 権利擁護の取り組みの充実	

地域福祉推進の方策

① 日頃の見守り活動を充実させます。

事業 児童虐待要望対策／障がい者虐待防止対策／高齢者虐待予防対策事業

② 虐待防止への取り組みを進めます。

事業 児童虐待要望対策／障がい者虐待防止対策／高齢者虐待予防対策事業／相談支援事業

③ 日常生活自立支援事業による支援を行います。

事業 日常生活自立支援事業

④ 障がいに対する相互理解と合理的配慮の取り組みを促進していきます。

事業 障がい差別のない共生社会推進事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	個別事例検討会	回	177	151	113	130	146	200	B
	出前講座	回	8	7	7	3	4	10	C
①	出前講座	回	3	3	0	2	1	10	D
	障がい福祉サービス事業所に対する研修	回	1	1	0	1	8	1	A
②	児童虐待防止セミナー	回	2	3	3	1	2	2	達成！
③	日常生活自立支援事業 ①利用者数の増加	名	132	133	135	113	98	100	C
	日常生活自立支援事業 ②生活支援員の活動者数を確保する。	名	40	36	40	41	30	35	C
④	出前講座・研修 累計参加者数 (H28～累計)	人	7,712	9,011	10,943	13,164	13,915	12,000	達成！

■評価検証 課題や今後の方向性

- 児童虐待・障がい者虐待・高齢者虐待などに関する出前講座や、関係機関の情報共有などによる連携強化を行いました。経済的虐待や8050問題が関係した困難事例が増加している状況があり、養護者への支援を地域連携ネットワークの機能を強化し、解決していく必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	3. 福祉サービスが利用しやすい環境整備を行う
進めるべき方策	1 5. 成年後見制度の充実

R6進捗管理表
P47～48

地域福祉推進の方策

① 地域連携ネットワークを整備します。

事業 地域連携ネットワークの構築

② 中核機関を設置します。

事業 中核機関の設置

③ 成年後見制度の利用促進を図ります。

事業 広報・啓発活動の推進／成年後見制度利用支援事業／社会貢献型成年後見人養成事業／窓口機能の充実

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 □ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
③	市民後見人数（累計）	人	3	3	5	5	7	8	B
③	成年後見制度利用者数	人	500	540	547	554	562	600	A

■ 評価検証_課題や今後の方向性

- 成年後見制度については、中核機関を設置し、主要な機能の整備を進めました。今後も権利擁護部会の開催を通して、地域連携ネットワークの構築・強化を図る必要があります。また、市民後見人等養成講座の開催、受任者調整会議での市民後見人等の検討を図り、担い手育成も進める必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	3. 福祉サービスが利用しやすい環境整備を行う
進めるべき方策	16. 効果的な情報提供・情報共有の推進

R6進捗管理表
P49～50

地域福祉推進の方策

① ケーブルテレビ網を積極的に活用します。

事業 広報番組の制作と放送／音声告知端末を利用した情報発信の推進

② インターネットなど電子媒体を積極的に利用します。

事業 障がいのある方などに配慮のあるホームページの推進／タイムリーなホームページの更新／防災メールの登録数の増加

③ 高齢者お役立ち情報を提供します。

事業 社会資源調査の情報開示

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ	R4 ナ 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
②	防災メール登録数の増加	件	10,494	11,639	12,094	12,833	13,466	35,000	D
③	社会資源情報を整理し、活用しやすい形で情報提供することで、活用を促進させる。	(閲覧累計) 件数	15,000	15,000	16,400	19,865	21,392	22,000	A

■評価検証 課題や今後の方向性

- 松江市ホームページについてはあらゆる人が利用しやすいホームページ作りに努めました。情報提供については市公式SNSの運用やYouTubeの配信開始など、各種媒体からタイムリーな情報を取得できるよう努めました。防災情報の発信については、徐々に登録者数が増加している防災メールの登録と併せて、運用しているプッシュ型通知の情報伝達手段についても広報する必要があります。引き続きだれでも必要な情報を取得できる環境を整えていく必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ メール等電子媒体では届かない世代・世帯

● 好事例

- ・ 公民館や地区社協を通して情報提供

● 第6次計画

- ・ 防災メールや公式LINEの登録数増に向けた取り組みを充実させていくべき
- ・ 手段は多様にあったほうがよい

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する
進めるべき方策	17. 子育て・子育て支援の充実

R6進捗管理表
P51～54

地域福祉推進の方策

① 子育て支援のさらなる充実を図ります。

事業	私立保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）／子育てAIコンシェルジュ／子育て情報発信強化事業 子育てのイベント事業／病児保育事業／医療的ケア児支援事業／子育て世代包括支援センター事業 利用者支援事業／多胎児養育家庭へのサポーターによる支援／産婦健康診査／産後ケア事業 ワークライフバランス（WLB）推進事業／ファミリーサポートセンター事業
----	---

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ	R4 ナ 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
①	年度当初の保育所等待機児童数	人	0	0	0	0	0	0	達成！
①	妊娠届出の面接件数	件	1,527	1,496	1,406	1,338	1,270	1,338	A
①	まつえWLB推進ネットワーク事業所数	社	142	152	156	169	175	380	D
①	ファミリーサポートセンター利用件数	件	3,616	2,953	2,606	2,693	2,942	3,220	A

■評価検証_課題や今後の方向性

- 子育てAIコンシェルジュの運用を開始、さらに情報配信機能も追加しました。加えて新たな子育てイベントの実施を通じて子育て情報の積極的な配信を行いました。今後も引き続き、相談機能の精度向上や、子育て専用ページの情報更新を頻繁に行い、支援を必要とする方に必要とする支援が行き届くような環境づくりを進める必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- ・ ひとり親家庭の支援も一層充実させていくべき
- ・ 母子、父子家庭の親は心理的に弱音を吐いたり相談したりすることができにくいよう。
- ・ 働き盛りの世代は休日や夜間には閉館している施設を拠点にした福祉活動は参加しにくい

● 好事例

- ・ おたがいさままつえ・やすぎの取り組み 父子家庭への夕食づくりと見守りなど

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する	R6進捗管理表 P55～60
進めるべき方策	18. 障がいのある人が地域で安心して暮らせる社会の実現	

地域福祉推進の方策

- ① 障がいに対する相互理解と合理的配慮の取り組みを促進していきます。

事業 障がい差別のない共生社会事業

- ② 松江市発達・教育相談支援センター「エスコ」、まつえ障がい者サポートステーション「絆」（基幹相談支援センター「絆」）による支援強化を図ります。

事業 発達・教育相談支援センター運営費／医療的ケア児支援事業費／相談支援事業／早期発達・教育支援事業費
県費負担職員研修費

- ③ 障がいのサービスや制度についての情報提供の充実を図ります。

事業 相談支援事業

- ④ 障がいを持ちながら地域で支え合いの生活が継続できるよう支援します。

事業 あったかスクラム事業／松江市重度障害者等就労支援特別事業／障がい児等生活支援（しごとチャレンジ）
手話奉仕員養成事業／手話奉仕員等派遣事業／手話通訳者等養成派遣事業／点字広報発行事業
失語症者向け意思疎通支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
〈再掲〉①	出前講座・研修 累計参加者数 (H28～累計)	人	7,712	9,011	10,943	13,164	13,915	12,000	達成！
〈再掲〉②	相談支援事業所の相談支援件数	件	4,386	5,166	5,710	14,730	15,966	7,000	達成！
〈再掲〉②	サポートステーション絆における相談件数（基幹相談支援センター絆における相談支援件数）	件	841	1,079	949	2,745	2,518	1,000	達成！

■評価検証_課題や今後の方向性

- 基幹相談支援センター絆や相談支援事業所との連携により、さまざまな相談に対応しました。また障がいのある人の社会生活に必要な情報提供のため、点字・録音媒体の利用や手話通訳者などの養成および派遣を行いました。今後も様々な媒体や手法による情報提供や、黎明期にある失語症者支援に取り組むことが求められています。障がい者差別解消の出前講座や研修の参加者数は順調に増加していますが、更なる障がい者理解・合理的配慮の浸透を目指し、啓発活動を継続する必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

- 生活の中に多様性がなくなっている。子育て家庭、障がい者、高齢者など属性ごとに分断され、高齢者や障がい者にほとんどであったことのないこども(もしかしたら大人も)いる。

● 好事例

- 生協しまねは「おたがいさま」とともに視覚障がいの方への買い物支援として「リーディングサービス」を行っている

● 第6次計画

- 障がいのある人が、地域や社会とのつながりが希薄なまま卒業後に急に就労となると周囲との関係性を築けず孤立感を深めてしまう。その対応が必要

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する
進めるべき方策	19. 健康づくりと介護予防の推進、認知症対策

R6進捗管理表
P6 1～66

地域福祉推進の方策

- ① 市民とともに健康づくりに取り組んでいきます。

事業 健康なまちづくり支援事業／自然に健康になれるまち推進事業／たばこ対策推進事業

- ② 各種の健康診断について、受診の必要性などの啓発を行い、受診率を向上させる取り組みを推進していきます。

事業 がん検診事業／松江市国民健康保険特定健康診査等事業／A Y A世代へのがん対策事業／歯と口腔の健康づくり事業
妊婦・パートナー歯科健康診査事業

- ③ 食育の取り組みを進めます。

事業 健康なまちづくり支援事業／就学前フツ化物洗口事業／学校における食育の推進事業／乳幼児健康相談・教育事業費
学校給食における地産地消の推進

- ④ 認知症の予防・早期発見の充実強化努めます。

事業 認知症地域支援・ケア向上事業／認知症初期集中支援事業

- ⑤ 介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）を充実していきます。

事業 通所型サービスB 訪問型サービスB

- ⑥ 「認知症カフェ」などの設置を推進していきます。

事業 認知症高齢者見守り事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成度
① ⑥	健康寿命(65歳平均自立期間)	年	-	-	男性18.47年、女性21.59年 R1年度実績 (※H30～R2の平均値)		男性18.51年、女性21.87年 (※R2～R6の平均値)	男性18.34年 女性21.39年 (R12)	達成!
①	健康まつえ応援団数	事業所	61	65	65	65	68	100 (R5)	D
②	国保特定健診受診率	%	49.2	44.6	44.9	45.8	42.9% (R6.4月末時点 速報値)	60 (R5)	B
③	3歳児の朝食欠食率	%	4.6	4.9	4.4	4.3	4.8	0.0	C
④	認知症相談窓口認知率	%	29.2	-	-	27.2	-	50 (R4)	C
〈再掲〉④	認知症初期集中支援チーム対応件数	件	26	27	32	34	35	50	B
〈再掲〉⑤	通所型サービスB団体数	団体	20	23	24	18	21	50	C
	訪問型サービスB団体数	団体	3	3	3	1	1	10	D
〈再掲〉⑥	認知症カフェ数(会場数)	カ所	8	8	9	8	9	11	B

■評価検証_課題や今後の方向性

- 全地区で結成された「健康まつえ21推進隊」や「ヘルスボランティア協議会」、保健師などが連携し、それぞれの地域実情に合わせた健康づくり活動を実施しました。また、日常生活の中で気軽に運動できるよう松江市の歌に乗せたエクササイズ「まつえっこ体操」を作成しました。乳幼児期から食育、働き盛り世代への健康づくりの取り組み、健康診査の受診については受診率向上にむけて啓発等に努める必要があります。

■委員意見

- 好事例
 - ・ 松江総合医療専門学校と連携し健康講座の開催やなごやか寄合い事業での講師派遣など学生、先生と一緒に健康づくりを進めている。
- 第6次計画
 - ・ 保健師の体制について、地区ごとの濃淡がないよう取り組みを。
 - ・ 介護期間を短く、健康寿命を延ばすことが重要
 - ・ 健康まつえ21推進隊活動の継続を

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する	R6進捗管理表 P67～70
進めるべき方策	20. 生活困窮者への生活支援の充実	

地域福祉推進の方策

- ① 暮らし相談支援センターを中心に関係機関と連携しながら、生活困窮者への支援を充実させていきます。

事業 松江市生活困窮者自立支援事業

- ② 生活困窮者の相談から解決まで、包括的な支援方法を確立していきます。

事業 就労準備支援事業

- ③ ニート、ひきこもりの防止、またその解消に向けての取り組みを行います。

事業 松江市青少年支援セミナーの開催／松江市青少年支援連絡会構成団体との連携

- ④ ひとり親世帯の支援を充実させていきます。

事業 母子家庭等対策総合支援事業

- ⑤ 貧困の連鎖の防止に向けての取り組みを行います。

事業 松江市生活困窮世帯学習支援事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	自立相談支援機関新規相談件数	件	424	424	609	609	474	650	B
②	協力事業所開拓	事業所	36	36	36	64	64	65	A
②	職場体験実施人数	名	9	9	10	7	9	20	D
⑤	本事業利用者の高校進学率	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
⑤	松江市全体の要保護・準要保護生徒の進学率	%	84.2	88.0	99.1	97.6	98.1	99.0	A

■評価検証_課題や今後の方向性

- コロナ禍の影響により、自立相談支援機関への新規相談件数が急増したため相談体制を強化し支援を行いました。令和3年度以降の新規相談件数は減少傾向にありますが、就労、住まい、社会的孤立など複合的な課題を抱える困難なケースが増加傾向にあるので長時間の対応が必要です。引き続き各関係団体・機関と連携強化を図り、相談者が課題解決に至るまで丁寧で寄り添った支援を行う必要があります。また、ひとり親家庭の経済的自立に向け支援体制を充実させるとともに、子どもの貧困や生活上の課題に気づけるよう、保育所や学校等との連携を深め、制度の周知を図ることが求められています。

■委員意見

● 好事例

- ・ おたがいさままつえ・やすぎの取り組み 父子家庭への夕食づくりと見守りなど

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する
進めるべき方策	21. 再犯防止施策の推進

R6進捗管理表
P71～72

地域福祉推進の方策

① 更生保護ボランティアの確保と活動を支援します。

事業 広報・啓発活動の推進／関係機関の運営支援

② 広報・啓発活動を推進します。

事業 広報・啓発活動の推進

③ 就労に向けた相談・支援等の充実を図ります。

事業 松江市生活困窮者自立支援事業／入札制度の見直し

④ 住居等の確保を図ります。

事業 関係機関の運営支援／市営住宅への優先的な入居

⑤ 児童生徒の立ち直りを支援します。

事業 少年の立ち直り支援

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 口 ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
②	社会を明るくする運動延べ参加人	人	5,433	4,691	1,809	4,784	3,760	6,000	C

■ 評価検証 課題や今後の方向性

- 市のホームページにおいて、保護司の紹介や保護司会機関紙等を掲載し、更生保護ボランティアの周知を図りました。また、国宝松江城のライトアップやデジタルサイネージでの動画放送など、コロナ禍であっても非接触での広報活動を取入れました。引き続き、市の公式SNSなども活用し、市民の理解促進を図る必要があります。

■ 委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 矯正施設からの帰住地を高齢者施設としたとき、罪を秘匿して入居が可能なのか。できない場合どの程度個人情報を守られるのか

● 好事例

- ・ 鳥取県の更生保護施設を利用して始まった地域食堂。孤独孤立からの再犯を防ぐ、地域交流のリハビリの場、食でつながる等をめざしている。

● 第6次計画

- ・ 保護司のなり手不足。社協との連携や協働で保護司をやってもらう、市職員でも現役で保護司をやってもらうなど方策はないものか

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	4. 生活課題の解決に向けた取り組みを推進する	R6進捗管理表 P73～76
進めるべき方策	22. 自死に追い込まれることのない社会の実現	

地域福祉推進の方策

- ① 自死と相談窓口の周知、啓発を図ります。

事業 自死対策事業

- ② 早期対応の中心的な役割を果たす人材を育成します。

事業 自死対策事業

- ③ 適切な精神科医療、保健福祉サービスを受けられるようにします。

事業 自死対策事業

- ④ 子ども・若者の自死対策を推進します。

事業 自死対策事業

- ⑤ 勤務問題による自死対策を推進します。

事業 自死対策事業

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	自殺死亡率	%	-	13.3 (R1)	22.1 (R2)	17.8 (R3)	14.9 (R4)	11.0	C
②	ゲートキーパー養成研修受講者数	人	2,608	2,716	2,839	2,972	3,113	3,000	達成!

■評価検証_課題や今後の方向性

○	松江市医師会と松江市商工会議所と協働で「松江市自死予防運動」を実施し、自死対策ワーキングを定期的に開催したほか、相談先の周知・啓発、ゲートキーパー養成等を行いました。働き盛り世代の自死が依然多いことから、引き続き相談先の周知・啓発や職域でのメンタルヘルス対策を推進していくなど、関係機関と連携する必要があります。
---	--

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	5. 安心して住み続けられるまちづくりをめざす
進めるべき方策	23. 住宅・生活環境の整備

R6進捗管理表
P77～78

地域福祉推進の方策

- ① 「松江市ひとにやさしいまちづくり条例」などに基づく住環境整備を行います。

事業 安心安全に利用できる特定施設の整備／市営住宅のバリアフリー化

- ② 不衛生な住宅（ゴミ屋敷等）環境の改善に努めます。

事業 生活再建おうちクリーニング事業

- ③ 地域の活動拠点の確保を進めます。

事業 町内会自治会集会所整備事業補助金／町内会自治会活動支援事業補助金

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 口 ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
①	高齢者改善工事を行った住戸数	戸	3	1	2	3	2	5	C
③	拠点をもつ単位自治会の割合	%	52.6	52.6	52.6	52.7	52.8	53.3	A

〈再掲〉

■評価検証 課題や今後の方向性

- 住宅に関する相談は多種多様であるため、相談先が分かりやすいよう、誰もが気軽に相談できる「松江市住宅総合相談窓口」を開設しました。相談のあった困りごとの解決のため、住生活に関わる団体とも連携して取り組んでいます。また、引き続き誰にとっても住みやすい住宅、生活環境を目指して、市営住宅の住戸内外の段差解消などバリアフリー化を行う必要があります。

■委員意見

● 地域福祉課題

〔大野地区〕

増え続ける空き家対策。

若者が結婚・子育てをしながら大野地区に住み続けられるような環境整備、支援策を。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	5. 安心して住み続けられるまちづくりをめざす
進めるべき方策	24. 移動手段の確保

R6進捗管理表
P79～80

地域福祉推進の方策

- ① 地域みんなで公共交通機関を利用する取り組みを行います。

事業 総合交通体系推進事業

- ② バスの低床化などバリアフリー化に取り組みます。

事業 ノンステップバスの導入

- ③ 福祉バスや高齢者バス割引制度を活用し、外出支援等に取り組みます。

事業 松江市外出支援事業／貸切バス等による松江市民の県内移動支援事業／福祉バス運行事業／高齢者バス割引乗車事業

- ④ 持続可能な利用しやすいバス路線ダイヤについて検討していきます。

事業 コミュニティバス運行事業／総合交通体系推進事業

- ⑤ コミュニティバスの利用促進を推進していきます。

事業 コミュニティバス運行事業

- ⑥ 福祉的支援を要する市民への移動支援を行います。

事業 福祉的支援を要する市民への移送支援

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 口 ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
③	高齢者バス割引延べ利用者数	人	475,453	338,192	331,307	314,907	323,531	500,000	C

■評価検証 課題や今後の方向性

- コミュニティバス運行事業により、地域の意見を取入れながら、地域の実情に合わせた運行経路の見直し・路線バスの減便などのダイヤ改正を行いました。予約型の乗合バスサービスであるAIデマンドバスの運行を開始している地域もあります。一方で、地域で福祉的支援を要する人に対し、住民主体の移送サービスや社会福祉法人との連携による移送支援の仕組みを構築している地域もあり、地域の実情に応じた移送課題に対する検討が必要です。

■委員意見

● 地域福祉課題

- 福祉移送、特に病院受診の際の移送に対する需要が年々増加している。
- 病院受診の際、自前の移動手段がない場合は、タクシーを利用する方が多いが、金銭的負担が大きい
- 買い物支援、移送支援

● 好事例

- AIデマンドバスの運行 買い物支援としての役割を期待。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本目標	5. 安心して住み続けられるまちづくりをめざす
進めるべき方策	2 5. 防災・防犯体制の充実

R6進捗管理表
P81～84

地域福祉推進の方策

- ① 地域で見守り助け合うための取り組みを推進します。

事業 要配慮者支援推進事業／避難行動要支援者支援事業／避難行動要支援者支援システム更新事業

- ② 自主防災組織の活動を促進します。

事業 自主防災組織育成事業

- ③ 防災メール等の活用により、災害関連情報を迅速に周知します。

事業 様々な媒体による防災情報等の迅速な伝達

- ④ 各地区災害対策本部等と連携を強め、防災力を強化します。

事業 地域防災力強化推進事業／災害ボランティアセンター事業

- ⑤ 災害時に、状況に応じた適切な行動がとれるよう、災害に関する知識等の普及を行います。

事業 防災意識の啓発／ハザードマップの周知・啓発

- ⑥ 緊急時に救急医療情報が活用できる体制を整えます。

事業 松江市救急医療情報活用事業／緊急通報FAX、NET119

- ⑦ 緊急時に通報できる仕組み作りを行います。

事業 緊急通報装置設置費助成事業

- ⑧ 地域の防犯組織と連携を図ります。

事業 地域における防犯力の向上

数値目標

方策	項目	単位	R1 計画 策定年	R2 ← コ	R3 ロ ナ	R4 禍 →	R5 実績値	R6 (目標値)	達成 度
〈再掲〉	① 要配慮者支援推進事業世帯カバー率	%	37.9	39.4	42.0	43.3	44.7	70.0	C
	② 自主防災組織結成率	%	71.1	71.8	74.0	74.7	75.1	100.0	B
	④ 補助金活用地区数	地区	11	5	8	8	5	29	D
	⑥ 松江市救急医療情報活用事業 累積利用者数	人	7,629	7,629	8,791	9,121	10,078	9,800	A
	⑧ 松江警察署管内の年間刑法犯認知件数	件	950	657	569	632	735	780	A

■評価検証 課題や今後の方向性

- 避難行動要支援者名簿を一斉更新し、避難支援等関係者へ提供することにより、頻発する自然災害に対応し、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時に自力で避難することが困難な方に対する支援体制の構築を促進しました。避難行動の実効性を高めるため、「個別避難計画」の作成や地域の実情に応じた防災訓練を実施していく必要があります。また出前講座等による自主防災組織などの自助・共助の必要性・重要性の啓発、災害情報の伝達手段の検討など継続して推進していく必要があります。

第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画 取り組みの評価

基本 目標	5. 安心して住み続けられるまちづくりをめざす
進めるべき 方策	2 5. 防災・防犯体制の充実

R6進捗管理表
P8 1～8 4

■ 委員意見

● 地域福祉課題

- ・ 防災研修等、活発なところとそうでないとの差をなくす。☒
- ・ 個別避難計画の作成については立ち止まることなく順次進めていくべき。

● 好事例

- ・ 毎年防災研修を実施している自治会連合会組織がある。